



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月5日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL 011-631-5192
 四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	32,609	2.1	△62	—	△59	—	△37	—
2019年2月期第1四半期	31,939	3.7	△76	—	△83	—	△46	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	△5.47	—
2019年2月期第1四半期	△6.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	37,276	9,176	24.3
2019年2月期	37,278	9,345	24.8

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 9,064百万円 2019年2月期 9,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	66,800	3.2	450	118.3	450	123.8	△20	—	△2.89
通期	134,200	3.8	1,650	23.5	1,650	22.0	750	65.5	108.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	6,941,350株	2019年2月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	29,525株	2019年2月期	29,525株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	6,911,825株	2019年2月期1Q	6,903,775株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経営環境は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用環境の改善等が続き、景気は緩やかな回復が続いております。しかしながら、海外における貿易摩擦の問題や海外経済の不確実性等の影響により先行きは依然不透明な状況が続いております。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、人口減少によるマーケットの縮小が続くなか、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業態を超えた競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。このような環境の下、当社は、お客さま満足の実現に向けて、「基本の徹底と変化への対応」をスローガンに掲げ、お客さまのニーズに対応した商品、サービスの提供を行い地域で最も信頼される北海道ナンバーワンの食品スーパーマーケットを目指しております。

当第1四半期では、2店舗の大型改装と4店舗の小規模改装を実施いたしました。大型改装では、マックスバリュ恵庭店、ザ・ビッグ岩見沢店を実施し、お客さまが買い回りし易い売場の配置に変更し、老朽化した設備の入れ替え等を実施するとともに、ご要望の多い手早く調理が出来る商品や健康志向に対応した商品の品揃えの充実を図りました。また、当事業年度から始めた小規模改装では、十勝地区の3店舗と札幌市内の1店舗を実施し、お客さまニーズにお応えする品揃えの変更等を実施いたしました。今後も大型改装、小規模改装は計画的に実施してまいります。

商品・営業面の取り組みでは、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。特に低価格でご提供する販売企画「安い値!」では、野菜の販売を重点的に行うとともに、毎週実施のザ・ビッグ店舗の曜日市では、商品の見直しを行い、新たなお買得商品をご提供してまいりました。また、商品力の向上の取り組みとして実施している生産者から店舗までの納品日数短縮において、神奈川県産の「春キャベツ」をご提供し、多くのお客さまから支持が得られており、今後もさらに対象品目を増やし取り組んでまいります。さらに、お客さまからご好評をいただいている均一価格の焼きたてパンを製造設備のない店舗へ配送し品揃えする取り組みを開始いたしました。品揃えした店舗では好調に推移しており、今後もさらに取扱店舗を拡大してまいります。加えて、客数増の取り組みとしてマックスバリュ店舗で実施しているデジタル販促企画の割引クーポン配布は、来店動機につながっており、札幌市内限定から全店舗に拡大してまいりました。

これらの取り組みにより、売上高は321億74百万円（前年同四半期比102.2%）、客数は前年同四半期比100.6%と微増ながら、買上点数の増加によって客単価は同101.6%となりました。また、既存店の売上高については、前年同四半期比101.2%、客数は同99.9%、客単価は同101.3%となりました。昨年に新規出店した店舗と大型改装店舗の売上の嵩上げが主な増加要因となりました。売上総利益は、67億91百万円（前年同四半期比102.4%）となり、売上総利益率は、前年同四半期から0.05ポイント改善し21.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、72億90百万円（前年同四半期比101.9%）となりました。これは人時単価上昇による人件費の増加や電気料金の増加、経営統合費用の発生等が主な増加要因となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益326億9百万円（前年同四半期比102.1%）、営業損失62百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）、経常損失59百万円（前年同四半期は経常損失83百万円）、四半期純損失37百万円（前年同四半期は四半期純損失46百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.3%増加し、99億97百万円となりました。これは、未収入金が3億29百万円、売掛金が1億31百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4億90百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、272億79百万円となりました。これは、繰延税金資産が87百万円増加したものの、建物(純額)が56百万円、建設協力金が34百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.0%減少し、372億76百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3.6%増加し、219億8百万円となりました。これは、短期借入金が5億68百万円、未払法人税等が3億3百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が11億61百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が5億30百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8.8%減少し、61億91百万円となりました。これは、長期借入金が5億66百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、280億99百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.8%減少し、91億76百万円となりました。これは、利益剰余金が1億82百万円減少したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月10日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104	613
売掛金	542	673
商品	3,088	3,127
貯蔵品	32	32
未収入金	4,624	4,953
その他	577	598
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	9,968	9,997
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,123	8,067
土地	8,301	8,282
その他(純額)	3,195	3,208
有形固定資産合計	19,621	19,558
無形固定資産		
投資その他の資産	352	338
投資有価証券	115	103
繰延税金資産	2,121	2,209
敷金	3,537	3,538
建設協力金	659	624
その他	1,055	1,057
貸倒引当金	△153	△153
投資その他の資産合計	7,337	7,381
固定資産合計	27,310	27,279
資産合計	37,278	37,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,845	11,006
短期借入金	2,683	2,114
1年内返済予定の長期借入金	2,110	2,110
未払法人税等	404	100
引当金	88	42
設備関係支払手形	1,093	612
その他	4,915	5,921
流動負債合計	21,141	21,908
固定負債		
長期借入金	4,984	4,417
引当金	51	48
資産除去債務	671	668
その他	1,083	1,056
固定負債合計	6,791	6,191
負債合計	27,933	28,099

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,482	1,482
利益剰余金	6,674	6,491
自己株式	△51	△51
株主資本合計	9,282	9,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	△34
評価・換算差額等合計	△23	△34
新株予約権	86	112
純資産合計	9,345	9,176
負債純資産合計	37,278	37,276

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	31,491	32,174
売上原価	24,860	25,382
売上総利益	6,631	6,791
その他の営業収入	447	435
営業総利益	7,079	7,227
販売費及び一般管理費	7,155	7,290
営業損失(△)	△76	△62
営業外収益		
受取利息	3	2
受取保険金	1	13
リサイクル材売却収入	11	12
その他	4	5
営業外収益合計	21	34
営業外費用		
支払利息	18	15
その他	9	16
営業外費用合計	28	31
経常損失(△)	△83	△59
税引前四半期純損失(△)	△83	△59
法人税、住民税及び事業税	45	64
法人税等調整額	△82	△87
法人税等合計	△36	△22
四半期純損失(△)	△46	△37

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。